

## 令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田	直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者(以下「被災農業者」という。)等が行う復旧・復興の取組みを支援するため、借入れの際の金利負担軽減を行うことにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災農業者等が復旧・復興の取組みのために借り入れた資金について、借入者の金利負担軽減を図り、復旧・復興の取組みを金融面から支援するため、令和元年度までに(公財)農林水産長期金融協会が利子助成を約定した被災農業者等に対し、同協会が約定に基づき利子助成金を交付する際に必要となる財源を国が同協会に交付する。 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1,472.6	1,382.3	1,031	893.7	724.2		
		前年度から繰越し	▲121.4	▲244.7	▲59.9				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-				
		計	1,351.2	1,137.7	971	893.7	724.2		
	執行額	1,292.1	1,044	908					
	執行率(%)	96%	92%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	92%	94%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農業経営金融支援対策費補助金	893.7	724.2	3年度要求分においては、資金ニーズを踏まえて新規の融資枠を見直したことにより、対前年度169百万円の減額となった。					
	計	893.7	724.2						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	東日本大震災による津波被災農地における営農再開可能面積	成果実績	ha	17,610	18,150	18,390	-	-	
		目標値	ha	19,960	18,200	18,420	-	19,760	
		達成度	%	88	99.7	99.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災からの農林水産業の復興支援の取組(農林水産省公表資料(令和2年2月))								

		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	利子助成融資残高(ストック) ※融資残高については、経済状況等に応じて変動する 農業者の融資活動(借入・償還)に左右されるため、当初 見込みは記載していない。	活動実績		億円	1,318	1,125	950	-	-
		当初見込み		-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	利子助成新規融資額(フロー) ※当初見込み額は予算措置上の融資枠	活動実績		億円	2	19	1	-	-
		当初見込み		億円	192	96	49	30	-
単位当たり コスト	算出根拠  融資平均残高100万円当たりの利子助成金 [利子助成金実績/融資平均残高×100万円] ※融資平均残高は、各月末の融資残高を累計し12か月 で割って求めたもの			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		単位当たり コスト		円	8,273	8,472	8,617		
		計算式	/		1,188百万 円 /1,436億円 ×100万円	1,032百万 円 /1,218億円 ×100万円	897百万円 /1,041億円 ×100万円		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	(1)力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
被災農業者等が行う復旧・復興の取組みを支援するため、借入れの際の金利負担軽減を行うことにより、担い手への資金調達の円滑化に寄与する。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係  2019	取組 事項	分野:	-	-					
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、被災農業者等のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災農業者等への資金調達の円滑化による農業経営の復旧・復興という政策目標を財政力に左右されることなく達成するためには、被災自治体の負担によることなく、国が責任を持って取り組むべき事業である。また、対価を伴うものではないことから民間に委ねることはできない。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業の実施主体である(公財)農林水産長期金融協会は、本事業と同様のスキームで復興対策以外の別事業を実施しており、数百単位に上る膨大な貸付計数データについて、最長25年間の将来にわたり継続して管理を行える体制がとられていることから、効率的かつ一元的に本事業を実施することが可能である。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業における受益者は東日本大震災により被害を受けた被災農業者等であり、当該被災農業者等が復旧・復興のために必要な資金を円滑に融通するために本事業を実施しており、負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストについては、実行金利の推移や借入から利子の支払が発生するまでの期間に左右されるため、その水準の妥当性は評価になじまない。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階では、(公財)農林水産長期金融協会が利子助成金を交付するのに必要な事務経費のみを支出しており、合理的なものである。
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、東日本大震災により被害を受けた農業者のうち、特定被災区域にほ場等を有する被災農業者等が借り入れる日本公庫等の災害復旧・復興関係資金に限定して利子助成を行うものであり、国の支援措置は、事業目的に即し真に必要なものに限定して行われている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の予算執行率は94%であった。
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当しない。
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務経費に関しては節約等によりコスト削減を図っている。
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	営農再開可能な農地面積は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資は補助金に比べて少ない財政支出で広範囲に効果を発揮しうる政策手法である。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績の指標として掲げている融資残高については、経済状況等に応じて変動する農業者の資金活動(借入・償還)に左右されるため、予測することが困難である。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	施設整備等を行うものではないため該当しない。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災農業者等が借り入れる復旧・復興のために必要となる資金について、借入者の金利負担軽減を図ることにより農業経営の復旧・復興を金融面から支援するもので、被災農業者等のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。			
	改善の方向性	平成28年度に集中復興期間から復興・創生期間に移行したことに合わせて、支援対象者を限定する見直しを行ったところであるが、さらに被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極め、検討が必要。			

外部有識者の所見

引き続きのニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

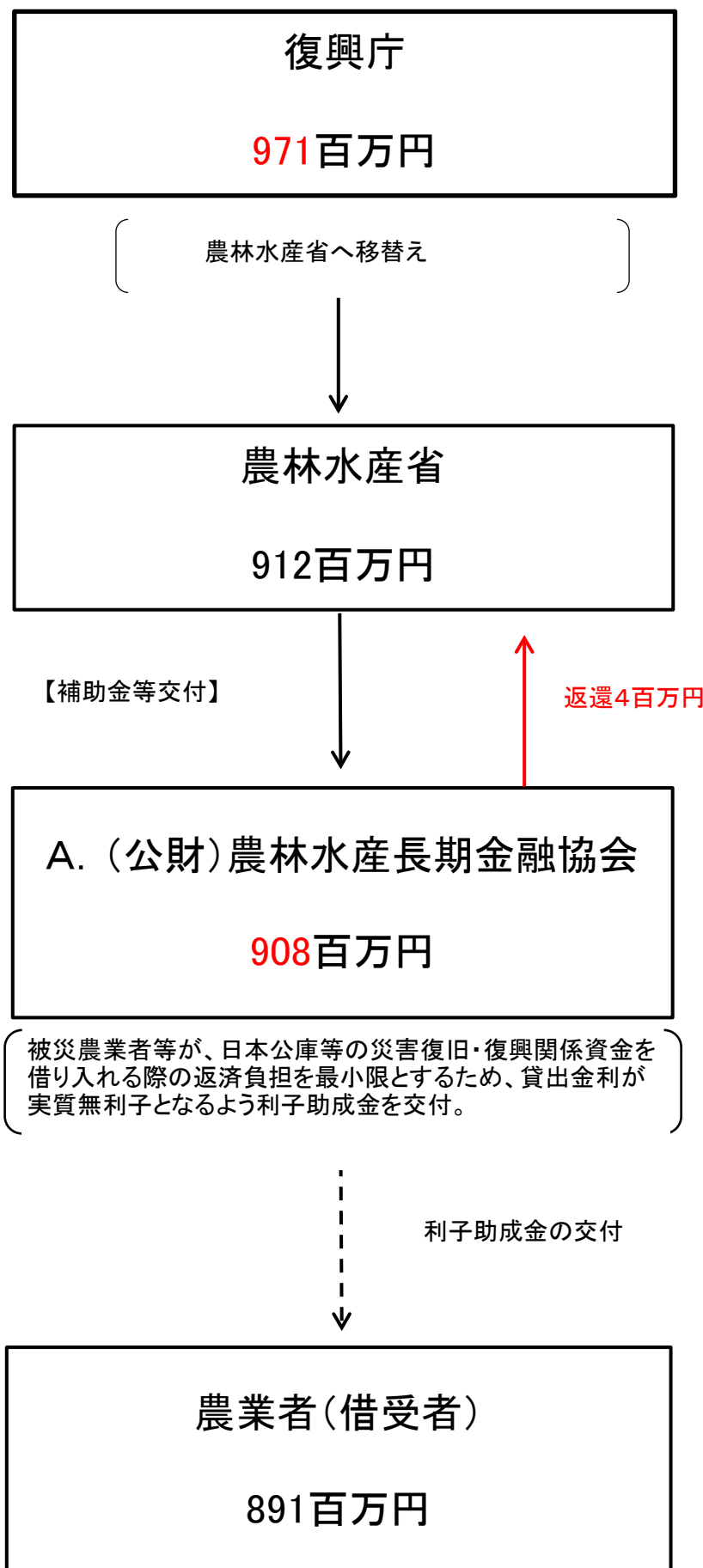
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	61	平成25年度	092
平成26年度	114	平成27年度	0114	平成28年度	0106	平成29年度	0086
平成30年度	0088						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
利子助成金	公庫等の制度資金の借受者に対する利子助成	891				
事務経費	利子助成金を交付するのに必要な事務経費	21				
計		912	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)農林水産長期 金融協会	7010005003899	公庫等の制度資金の借受 者に対して利子助成金を交 付	912	補助金等交付	-	-	-